コスタリカ大統領からの御下問（中米諸国の生き方について考える）

並木 芳治

今からおよそ2年前の話になるが、コスタリカの首都サンホセの日本大使館に程近い国立スタジアムで開かれた女子サッカーU-16代表なでしこジャパン対コスタリカの親善試合を才色兼備のチンチージャ大統領と二人して地産の美味なコーヒーをたしなみながら観戦していた折、大統領から、「コスタリカという国をより良くし、国民生活をより豊かにするにはどのような方策があるとお考えですか。大使の中南米での経験に照らして率直な意見を聞かせて下さい」と突如問われた。場に似つかわしくない御下問であったが、大統領は近年の中間層の没落と国内格差の拡大を憂慮している様子で、次のように進言した。

「コスタリカの場合は他の中米諸国に見られるような在米移民の家族送金に依存する経済体質ではなく、高付加価値を生むフリーゾーンやマキラドーラの産業構造は健全であるが、他方、政権の主要課題として財政赤字の問題が指摘されている。中南米諸国一般に言えることは、徴税の強化や累進課税制度の運用など税制改革が不可欠であろう。対外面ではAPEC、OECD、太平洋同盟への加盟に向けた外交努力は高く評価されており、今後も自由貿易政策を推進していくべきであろう」。

政権の中枢を取り巻く者は、往々にして為政者にイエスマンの対応をとる傾向がある。たとえ正論であっても辛辣な意見など助言する者は少ない。大統領のオープンな性格からそのようなことは余り考えられないが、外国大使に国政について意見を求めてくれたこと自体が何よりの喜びであった。サッカーの試合は6対0で日本代表の圧勝に終わったが、試合の後半は、着任に伴う陛下の信任状奉呈時に大統領が日本に求めてきたコスタリカ国内の格差是正に対する協力とアジア太平洋諸国との関係強化策についてあらためて考えていた。持論になるが、任国の政府高官や経済界と知的信頼関係が醸成された折には、突っ込んだ政策提言を積極的に行うことも大使の重要な任務であると思う。

筆者は、約40年におよぶ外務省生活で中米、南米、カリブ諸国、そして中南米情勢を分析する上で格好の拠点であるマイアミにも在勤したが、パナマを挟んで中米と南米では地政学的に経済・産業基盤、資源、域内統合意識の面で確たる差異があり、その潜在性は天と地にも匹敵する。同時に中米域内5カ国と言っても一枚岩ではなく、その相関図はG4＋1、あるいはパナマを含めればG4＋2となる。この1とはコスタリカで、G4とはグアテマラ、ホンジュラス、エルサルバドル、ニカラグアを指す。しからば中米統合の限界を示すG4＋1という伝統的な構図を定着せしめた基本要因は何か。突き詰めれば「教育」と答えざるを得ない。コスタリカ礼讃論など展開する意図はないが、同国は古く1949年に軍隊の廃止を謳った平和憲法を制定し、平和愛好と人権尊重の先進国として国際社会において確たる地位を築いてきた。不要となった軍事予算は教育、社会福祉、自然環境保護に充当し、近年ではハイテク産業の育成、はたまたロボット技術の研究に至るまで身の丈知らずの勢いだ。教育予算は憲法でGDP 8%の確保を定め、せいぜい3%の日本など足元にも及ばない。

では、他の中米4カ国はどうか。歴史的な課題とも言うべき貧富の問題や社会格差の是正を求めて同じ国民同士が血で血を洗う悲惨な内戦や革命を経験して国家は疲弊し、大地震やハリケーンの襲来はそれに輪をかけた。余りにも不幸な歴史の繰り返しである。内戦から難を逃れるように多くの国民は米国に渡り、合法不法を問わず米国での生活に家族の夢を託した。エルサルバドルの総人口およそ700万人のうち、その3分の1が米国に居住するという事実は決して尋常な姿ではない。首都サンサルバドルの国際空港を発って米国の主要都市に向かう「出稼ぎフライト」の中は国民が愛食するポージョ・カンペーロ（フライドチキンのファストフード）のうまそうな香りが充

満する。しばらく食べられない郷里の味を惜しむのであろう。

今日、TPP（環太平洋経済連携協定）をはじめとする自由貿易論が紙面をにぎわさない日はないが、米国がカナダおよびメキシコと結ぶNAFTA（北米自由貿易協定）や同じく中米・ドミニカ共和国と締結するCAFTA/DRの根底にはこうした移民対策、ひいては米国自身の国家安全保障上の理由がある。端的に言えば、FTAという米国流の法的な基盤を固めることで近隣諸国への安全な投資を促し、受入国の雇用を創出しながら経済を活性化させ、主に繊維アパレルなどの完成品を米国が買い取るという仕組みである。米国はこうした仕組みを通じてメキシコや中米からの移民を抑えようとするが、近年の中国や東南アジア産の米国市場流入で中米産がこれまで維持してきた比較優位に陰りが見え始めた。弱肉強食の世界というFTAの負の一面であり限界でもある。それ故にメキシコや中米の移民は、自国で仕事をするよりも米国に渡ろうとする。米国での生活は快適だし、何よりも賃金の格差が魅力的だ。単純労働に限れば米国の時間給が中米での日当に相当する。これほど大きな賃金格差が対米移民を常態化させる所以であり基本要因でもある。将来TPPが発効すれば、その他の軽工業や農業の分野でも中米経済に悪影響がでる可能性が高い。

それでは、中米のような小国は将来どのように生きていくべきか？大難題であり、ポジティブな答えやアイデアはなかなか浮かばない。近年のアジア太平洋地域の著しい経済成長に加え、最近始まった米国とキューバの国交正常化の動きが、投資や経済技術協力の分野で中米諸国にマイナスに作用するのは事実だ。カリブ海の孤島キューバがここへ来て一躍脚光を浴び始めてきたわけだ。ただし、観光面では中米諸国は影響を受けまい。そもそも中米には歴史遺産は多少あっても米欧人が好むようなビーチリゾートは少ないからである。むしろカリブ最大の観光立国であるドミニカ共和国やジャマイカの方がはるかに深刻だ。何しろ年間500万人と推定される米国人観光客が大手を振ってキューバに渡航する日が近いからである。

翻って、天然資源もなければ何もない中米諸国にとって唯一の拠り所は人的資源、すなわち労働力の供給以外に生きる道はないのが現実であろう。願わくばより質の高い労働力が期待される。中米の経済構造は以前から「モノ作り」が基本だし、貿易収支の赤字分を移民送金で補填するのが伝統的な構図だ。その額はコスタリカを除きGDPの10％～20％を占め立派な一大産業と化したが、この成長産業にも最大の弱点がある。それは、あくまで米国経済の盛衰や議会勢力の政策判断に委ねられていることで、他力本願は否めまい。本来、米国と中南米との脈絡で見れば通商問題を除くと移民問題ほど重要度の高いイシューはなく、米国・キューバ関係の比ではない。特にメキシコや中米諸国にとって死活問題であるがゆえに「包括的移民制度改革」の行方が注目されるが、共和党の保守強硬派勢力を前にオバマ政権下での法制化は依然困難を極めよう。それ故に在任中に対中南米外交で「偉業」を残したいオバマ大統領は、中南米の総意である対キューバ関係改善を選択したのではなかろうか。確かに両国間の関係正常化は、1959年のカストロ革命以来の「歴史的遺産」につながる。

冒頭で述べたチンチージャ大統領が指摘する「国内格差」の問題は、それこそ中南米各国が積年抱える最重要課題であり、最近世界的なベストセラーとなったパリ経済学校のトマ・ピケティ教授の著書『21世紀の資本』は大変興味深い。同氏は、低所得・中間層の労働収入に対する課税を減らし、高所得層からは資産課税を増やすべしと税制のあり方を説く。まったく同感である。中南米で発生するクーデターとか政情不安は、貧困や貧富の格差に起因することが多いことから筆者も税制について調査したことがある。各国とも法人税、所得税、消費税のほか一応は資産税、贈与税、相続税などの税制は概ね明文化されているが、最大のネックは徴税の執行がかなり脆弱曖昧で、ラテンアメリカ社会特有の「恩顧縁故主義」、別言すれば汚職や脱税行為が背後で根強くはびこっている。これでは富の偏在が固定化され格差の増幅に歯止めをかけることは至難の業である。加えて税収につながらないインフォーマル経済セクターが多く占めるのも問題だ。中南米の指導層はこれらの点を重々承知しているが、大胆な税制改革に踏み切れない特有の癒着事情があり、為政者の勇断を待つしか方策はないのかもしれない。

今年は日本が中米諸国と外交関係を開設して80周年という記念すべき年を迎えた。世界広しといえ

ども中米ほど親日的な地域はそうはあるまい。かつて日本は中米内戦後の国家復興過程で「ここに日本あり」と言わんばかりにとてつもない協力実績を残してきた。通学しても病院に行っても橋を渡っても「日の丸」が至るところで輝き、日本のプレゼンスは完全に中米諸国民の日常生活に溶け込み喜ばれてきた。しかし、こうした外交資産が歳月の流れとともに次第に目減りする中で、いかに中米発展のために協力ができるかである。コスタリカの成功例が示すように、長期的視点に立てば何よりも「教育」であり、もう一度原点に立ち戻って中米側が求める一層高度の能力や技術を身につける「人材の開発・再開発」に特化すべきであろう。また、日本が得意とする地熱発電などのエネルギー・インフラ輸出も優先度が高い。

外的な要因や環境に大きく左右されかねない中米は、本質では良好な対米関係を維持し、同時に日本も「選択と集中」という政策理念の下で上述のような中米支援を講じるべきであろう。そうでなければ中米の存在感は日々薄れるばかりである。

（なみき　よしはる　前駐コスタリカ大使）

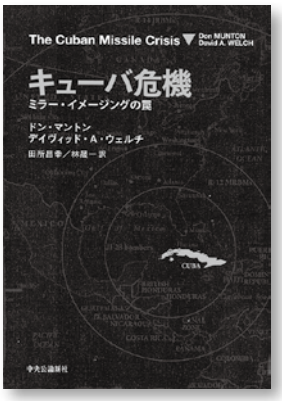
ラテンアメリカ参考図書案内

『アメリカスのまなざし ―再魔術化される観光』

天理大学アメリカス学会編　天理大学出版部
2014 年 12 月　313 頁　2,100 円+税　ISBN978-4-86065-991-2

近代になって観光旅行は「日常・定住」から脱して、定住地を離れ快適に未知の世界を可視化できるようになったことから、「非日常・旅行」の神秘性がなくなってきた。編者はそれを「脱魔術化」したと表現しているが、それでも観光の神秘性は守られている所もあり、新たに発見されたり再創造されるものもあることから、これを「再魔術化」と名付け、アメリカ大陸各地での事例を観光という切り口でのまなざしによって考察しようとしたのが本書である。

2013 年の天理大学シンポジウム「創られた観光イメージ－古代文明と開発戦略」での基調報告である、関 雄二国立民族学博物館教授による「南米ペルーにおける文化遺産観光とその問題点」はじめ、地域の文化ツーリズムを指向した、遺跡・海浜ツーリズムとは違った「メキシコにおける観光開発政策の転換と地域創生－「プエブロス・マヒコス（魅力的な町）プログラムの試み」（小林貴徳 愛知県立大）等の発表と質疑、「コスタリカの先住民観光－マレク先住民コミュニティーの農村観光と言語保持」（古川義一 在コスタリカ大使館）、「コンタクトゾーンにおける脱魔術化と観光化－メキシコ・キンタナロー州マヤ地域」（初谷譲次 天理大）、「切り拓かれるべき自然、包み込む「自然」－カンクン・ホテルゾーンの遺跡公園の見せ方を巡って」（杓谷茂樹 中部大学）など、アンデス、マヤ文明の遺跡保全とその観光資源化、メキシコでの民俗的祭りや市街の文化的景観の創出を紹介し、ブラジルでは高原保養地のサンパウロ州のカンポス・ド・ジョルダン市はアルプスのイメージを創った町造りを行い、ミナスジェライス州カッシャンブー市は王制時代からのミネラルウォーターの源泉地などを活かした国内観光開発を、リオデジャネイロ市ではファヴェーラ（貧困者住宅密集地）を地域住民による「リアリティ」創造で観光化した事例も論じられていて、市民・住民コミュニティ・考古学者・行政等の多くの関係者の間での意識の齟齬・相克を、各地で取り組まれている様々な試行で紹介しながら、マスツーリズム批判をも含めて分析している。　〔桜井 敏浩〕

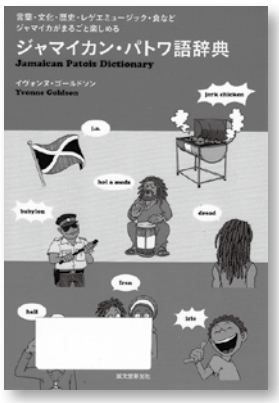


『キューバ危機　－ミラー・イメージングの罠』

ドン・マントン、デヴィッド・A. ウェルチ　田所昌幸、林晟一訳　中央公論新社
2015 年 4 月　230 頁 2,300 円＋税　ISBN 978-4-12-004718-3

1962 年 10 月 15 日に米国政府が高高度偵察機によりキューバにソヴィエト連邦が核ミサイルを配備しようとしていることを発見し、ケネディ大統領とフルシチョフ第一書記との間で核戦争一歩手前のぎりぎりの交渉の結果、フルシチョフがミサイル撤去に応じた 25 日までの 13 日間のキューバ ミサイル危機は、大統領の弟で当時司法長官だったロバート・ケネディの『13 日間－キューバ危機回顧録』（中央公論新書）や映画『13 デイズ』（2000 公開）で知られている。本書は危険極まりないこの出来事を簡潔に叙述し解釈したカナダの国際政治学者の共著だが、キューバ危機はこの 2 週間にのみに焦点を当てるのではなく、歴史に深く根ざした諸々の力と世界観の衝突の産物であるという観点から、まず東西冷戦だけでなく、米国とキューバ関係をスペイン統治時代から米西戦争を経てカストロによるキューバ革命成立とその直ぐ後から始まった米国のキューバ封じ込め・経済制裁の動機になった革命政権の取った政策などの背景から説明している。

続いて危機の前奏である 62 年 4 月から 10 月までの出来事、両国指導者が互いに相手の心理を過小評価していたこと、62 年 10 月にミサイル基地を発見してからケネディが強硬な対抗処置として海上封鎖に踏み切り、第 3 次世界大戦が起きてもおかしくない、最大の危機の 6 日間を世界は迎えたのだが、一方で両指導者は互いの誤解に気が付きはじめ瀬戸際で危機は回避される。本書は将来似たような危機が起こらぬよう、長期的視点でお互いが取った措置を検討し、歴史や世界政治がこの事件から何を学んだかを示唆している。　〔桜井 敏浩〕



『ジャマイカン・パトワ辞典
－言葉・文化・歴史・レゲエミュージック・食など
ジャマイカがまるごと楽しめる』

イヴォンヌ・ゴールドソン 誠文堂新光社
2014 年 11 月 255 頁　2,000 円＋税　ISBN978-4-416-71449-2

ジャマイカの公用語は旧宗主国からの英語だが、国民すべてがジャマイカン・パトワ語という方言で会話をしている。パトワ語は英語、スペイン語、フランス語に様々なアフリカの言語が影響した口語だが、本書はパトワ語とその使い方を楽しく知り、ジャマイカへの知識を広げるために、日本在住 20 年になろうとしているレゲエファンでジャマイカ料理店のオーナーシェフを務めるジャマイカ女性が纏めたもの。

簡単なパトワ語の基本文法・発音から挨拶、料理、ダンス、買い物などの会話例文から入り、186 ページがパトワ語の単語をアルファベット順にその和訳･英訳、パトワ語の例文とその和訳・英訳という構成で紹介しており、巻末にレゲエ研究家によるレゲエの発展史とダンスホールの歴史、「愛と心の一致を求める生き方」ラスターファーライによるライフスタイルや精神性の 3 本の解説、日本語からの逆引き（日本語・パトワ語・カタカナ発音）を付けてある。　〔桜井 敏浩〕